

## 平成 30 年度 医薬品副作用被害救済制度に係る広報業務に関する仕様書

### 1. 業務名

平成 30 年度 医薬品副作用被害救済制度に係る広報業務

### 2. 目的

独立行政法人医薬品医療機器総合機構（以下「PMDA」という）健康被害救済部においては、国民及び医療関係者等に対して医薬品副作用被害救済制度（以下「救済制度」という）について、種々の媒体を用いて広報活動を実施してきているが、今後も、救済制度についての認知度及び理解度をより一層高める必要があることから、広告会社等に効果的な広報企画を募り委託するものである。

### 3. 業務の範囲及び内容

業務の範囲は、救済制度に係る広報に関する事項とし、認知度向上等を目的とした効果的な広報を実施するための内容とする。その内容詳細は以下のとおりとする。

#### (1) 広報の実施時期について

契約締結日から平成 31 年 3 月 31 日まで。

原則、平成 30 年 10 月 17 日～23 日の「薬と健康の週間」を含む 3 か月間は集中的に広報（いわゆる、キャンペーン）を実施すること。

したがって、広報企画案においては、集中広報期間に実施する内容と、それ以外の期間に実施する内容を分けて提案すること。

#### (2) 訴求対象及び訴求内容について

一般国民及び医療関係者を訴求対象とすること。

- ① 一般国民については、20 歳以上の男女をできるだけ幅広く訴求対象とするが、インターネット利用者、医療機関及び調剤薬局の利用者、並びに要指導医薬品・一般用医薬品の購入者を主たる訴求対象とした広報も行うこと。訴求内容は救済制度の認知度の向上を目指したものとすること。
- ② 医療関係者については、主たる訴求対象を医師とし、歯科医師、薬剤師、看護師に対しても救済制度の広報を行うこと。また、医療関係の学生も訴求対象とする。医師への訴求内容は、救済制度の認知度の向上及び理解度の充実を目指したものとすること。薬剤師への訴求内容は、救済制度の理解度の充実を目指したものとすること。また歯科医師、看護師、医療関係の学生への訴求内容は認知度の向上を目指したものとすること。

- ③ 広報企画案においては、一般国民及び医療関係者の中でも更に訴求対象を細分化し、各取組みについて訴求対象が明確となるようにしたうえで提案すること。
- ④ 広報企画案の作成に当たっては、別途説明会で配布する「医薬品副作用被害救済制度認知度調査結果の概要」、「平成 29 年度広報の概要」を参考にすること。

### (3) 実施内容

＜一般国民向けについて＞

- ① 広告媒体として全国紙 5 紙（朝日新聞、読売新聞、毎日新聞、産経新聞、日本経済新聞）に最低 1 回は、「薬と健康の週間」に合せて救済制度の広告を掲載すること。広告スペースは 5 段 1 / 2 以上とし、PMDA が指示するデザインを掲載すること。その他の新聞への掲載も検討し、全国紙を含めより効果的な広報とするための広告スペース、回数等について企画案に盛り込むこと。
- ② 広告媒体としてテレビスポット CM を作成し、放映すること。  
CM の作成に関しては、PMDA 指定の楽曲を使用すること。  
放映する放送局は全国をカバーできること。放送期間は「薬と健康の週間」を含む最低限一週間以上とすること。その他、より効果的な広報とするための CM の内容及び放映の番組や放映時間、放送回数等の放映条件について提案すること。
- ③ 救済制度の特設 WEB サイトへの誘導を目的とした WEB 広告を実施すること。訴求対象者に確実に露出できる WEB 広告媒体として最低、Yahoo!JAPAN と Google の 2 サイトを選択すること。その他、より効果的な広報とするための広告の方法（バナー広告、リスティング広告など）及びその組み合わせについて提案するとともに、他のサイト（SNS の利用等を含む）の選定についても考慮すること。実施期間 1 カ月あたり、15,000 クリック以上を達成すること。その際、広告配信時間等や WEB サイトへの誘導傾向を常に分析しながら、より効果的な方法で実施すること。分析結果については明確な指標を用いて PMDA に随時報告すること。
- ④ 医療機関及び調剤薬局の利用者並びに要指導医薬品・一般用医薬品の購入者を対象にした効果的な広報を企画案に盛り込むこと。その他、薬袋や薬剤情報提供書（薬情）を用いた効果的な広報の企画案を盛り込むこと。
- ⑤ テレビスポット CM 用に作成した広告媒体（映像及び音声）については、放映開始後 1 年間、PMDA の WEB サイトから視聴を可能とすること（動画の掲載にあたっては、YouTube を利用している）。その際、第三者が権利を有する著作物又は知的所有権等の使用が必要となる場合は、受注者の責任において、その権利の使用に必要な費用の負担及び使用許諾契約等に係る一切の手続を行うこと。
- ⑥ 救済制度の認知度を高めるため、救済制度をわかりやすく説明した動画を作成し、救済制度の特設 WEB に常時掲載すること。

- ⑦ 上記に加えて、一般国民向けにより効果的かつ効果の検証が可能な広報企画案を訴求対象者別に提案すること。
- ⑧ その他、企画案については、「実施を保証するもの」と「保証はできないが実施に向け努力するもの」を区別して記載すること。

#### <医療関係者向けについて>

- ① 医師（開業医、勤務医）を主たる訴求対象とした企画案としつつ、薬剤師（病院等勤務、薬局勤務）、歯科医師、看護師も訴求対象とすること。  
なお、勤務先の施設形態にも考慮した内容とすること。
- ② 広報企画案の内容については、制度の認知度向上及び制度理解度の充実などが得られる広報内容とすること。
- ③ 広報媒体として医療関係専門誌（WEB版を含む）を利用すること。  
なお、医療関係専門誌にあっては、医師、薬剤師、歯科医師、看護師が購読している雑誌の中から、発行部数等をもとに各訴求対象者（少なくとも各職種別、必要に応じ勤務先の施設形態も考慮する）に確実な訴求効果が期待できるもの1媒体以上を選択し、1回以上広告を掲載すること。その際、より効果的な広報とするための掲載誌の選定と回数について企画案に盛り込むこと。
- ④ 医療関係者、医療関係の学生を対象に救済制度の特設WEBサイトの医療関係者向けのページへの誘導を目的としたWEB広告をそれぞれ実施すること。各業種・学生別の専門の情報サイト等の訴求対象者に確実に露出できるWEB広告媒体（SNSの利用等を含む）を選択すること。その他、より効果的な広報とするための広告の方法（バナー広告、リスティング広告など）及びその組み合わせについて提案すること。  
実施期間1カ月あたり、6,000クリック以上を達成すること。その際、広告配信時間等やWEBサイトへの誘導傾向を常に分析しながら、より効果的な方法で実施すること。分析結果については明確な指標を用いてPMDAに随時報告すること。
- ⑤ 医療従事者向けに救済制度普及のための広報を広く行うため、制度説明の動画（スライド映写及び口頭説明）を作成（医療機関、地域の職能団体、保健所等へ配布することを念頭）すること。
- ⑥ 上記に加えて、医療関係者により効果的かつ効果の検証が可能な広報企画案を訴求対象者別に提案すること。
- ⑦ その他、企画案については、「実施を保証するもの」と「保証はできないが実施に向け努力するもの」を区別して記載すること。

#### <一般国民向け、医療関係者向け共通事項>

- ① キャラクターは、PMDAの指定のものを使用すること。  
キャラクター：ドクトルQ、医療スタッフ、患者など

- ② キャッチコピーは、PMDA の指定のものを使用すること。  
キャッチコピー：お薬を使うすべての方に知ってほしい制度です。  
※ ただし、上記に加え効果的なキャッチコピーの提案を妨げるものではない。
- ③ ポスターやリーフレット、パンフレットを製作する場合は、PMDA が指定するデザインとする。  
なお、サイズは以下のとおりとする。  
(ポスター) 日本工業規格 A 列 2 番又は B 列 3 番  
(リーフレット) 日本工業規格 A 列 4 番  
(パンフレット) 日本工業規格 A 列 4 番又は A 列 5 番  
※ ポスターやリーフレット、パンフレットの作成数は受注者が実施する広報に必要な数とする。ただし、ポスターについては、PMDA が実施する学会におけるブース展示等に供するため、日本工業規格 A 列 0 番及び A 列 1 番を各 10 枚作成すること。印刷したポスター (A 列 0 番、A 列 1 番各 1 枚のみ) については、それぞれフレームに入れて納品すること。
- ④ 印刷物、ノベルティグッズなど、配布を目的とした広報資材を製作する場合には、配布先等、必要数、配布方法等の配布計画を含めた提案とすること。
- ⑤ 特設 WEB サイトを修正する必要がある場合、PMDA の指示どおり修正できること。
- ⑥ 全ての広告について、取組みの効果を測定するための指標を設定し、業務完了時に報告すること。特に WEB 広告については、特設 WEB サイトへの流入数、経路、閲覧時間を媒体ごと (広告を実施した WEB サイト、雑誌広告に入れた QR コード等を含む。) にカウントできるようにすること。(PMDA から提供できる数値は別途提示する。)

#### 4. 個人情報の管理・取扱いについて

本業務で取り扱う個人情報については、「個人情報保護法」及び「独立行政法人等の保有する個人情報の適切な管理のための措置に関する指針について (通知)」(総管情第 85 号 平成 16 年 9 月 14 日発出) に基づいて管理を行うこと。

#### 5. 著作権について

- (1) 正式に採用され、使用されたデザインに関しては本著作権に関する全ての著作権 (著作権法第 21 条ないし第 28 条に定める権利を含む。)、使用权等、作品に係る一切の権利を、PMDA に譲渡するものとする。
- (2) 本著作権については、正当な権利を取得した第三者及びその他の指定する者に対し、著作権人格権 (公表権、氏名表示権及び同一性保持権) を行使しないものとする。

## 6. 再委託について

- (1) 受注者は、受注業務の全部又は主要部分を第三者に再委託することはできない。受注業務の一部を再委託する場合は、その最終的な責任を受注者が負うこととし、事前に再委託する業務、再委託先等を PMDA に申請し承認を受けること。申請に当たっては、「再委託に関する承認申請書」の書面を作成のうえ、PMDA に提出すること。また、受注者は、機密保持、知的財産権等に関して本仕様書が定める受注者の責務を再委託先業者も負うよう、必要な処置を実施し、PMDA に報告のうえ承認を受けること。
- (2) 受注者又は本業務の一部の委託を受けた業者（以下この項において「委託元業者」という。）から本業務に係る業務の一部を受けた業者は、当該業務の一部を第三者に再委託する場合、再委託する業務の範囲及び再委託先等について、委託元業者を通じ、受注者が取りまとめのうえ、PMDA に申請し承認を受けること。申請に当たって必要な書類及び手続き並びに本仕様書に定める責務については6.（1）に準拠する。

## 7. 本業務の選定について

本業務については、3.（1）～（3）に基づいた企画案について一般競争入札（総合評価落札方式）により、落札者を決定する。

## 8. 秘密保持について

PMDA から提供する情報については、秘密保持契約の対象とする。

なお、本項目の詳細用件については秘密保持契約書に明記してあるので、受注者においては別途書類提出を求めることとする。

## 9. 応札者の条件

- (1) 本業務の企画案、概算見積書、実施体制図については指定された期日までに提出すること。
- (2) 企画案のプレゼンテーションには、本業務に従事する者が参加すること。
- (3) 受託業者においては、本業務の見積りの内訳書について、詳細な根拠資料を落札後に即日提出すること。

## 10. 結果の通知・公表

- ・落札業者名、入札金額を公表
- ・総合落札評価の得点は発表しない

#### 11. 納入成果物及び納入方法

- (1) 救済制度の広告を掲載した新聞、雑誌等の媒体については現物を2部
- (2) 本業務において制作した画像等のデータを記録したCD-R（又はDVD-R）1枚
- (3) 医療関係者向けに作成する「制度説明の動画」については、DVD-R 100枚
- (4) 業務完了報告書（紙媒体2部、電子媒体を記録したCD-R（又はDVD-R）1枚
- (5) その他、実施内容に応じた成果物については、適宜、PMDAに進捗状況の報告を行うこと。また、納品に際しては、PMDA担当者の指示により納品すること。

#### 12. 納入期限

上記「11. 納入成果物及び納入方法」の(1)については掲載後1週間以内に、(3)については完成後1週間以内に、その他については平成31年3月15日（金）厳守

#### 13. 検収及び業務の完了

落札者からの業務完了報告書の提出後、PMDA担当者による検収を受けること。納入成果物の全部又は一部に不合格となるものが存在した場合、落札者の負担により是正した上で、再度、PMDA担当者による検収を受けること。

PMDA担当者による検収終了をもって、業務完了とする。

#### 14. その他

- (1) 契約にあたっては、選定された企画書案の全てを採用するものでなく、一部のみ採用し契約することもあり得る。
- (2) 選定された企画書案については、業務実施期間において、確実に履行できるものとする。
- (3) ポスター、リーフレット等広報資材の制作にあつては、グリーン購入法第6条に基づく環境物品等の調達に関する基本方針に定める判断基準を満たしていることに留意すること。
- (4) 提出された企画書等に対する経費の支出は行わない。また、審査終了後、企画書等は返却しない。
- (5) 企画書等には営業上の機密事項が含まれていることを考慮し、各社の企画書等は非公開とする。
- (6) 救済制度の効果的な広報を行うため、新しくかつ自由な発想のもとで企画案を作成、提案いただくことを妨げない。
- (7) 仕様書にない事項又は仕様書について生じた疑義については、両者協議の上、解決するものとし、本業務の実施に当たっては、PMDA担当者の指示に従い実施すること。

15. 窓口連絡先

独立行政法人医薬品医療機器総合機構

健康被害救済部 企画管理課 下山田、杉山

電話：03-3506-9460

E-mail：kaitou@pmda.go.jp